TOYOBO
Ideas & Chemistry

TOYOBO NOW

第160期 報告書
2017年4月1日～2018年3月31日

液晶ディスプレー用フィルムを増産

～ 犬山工場に製造設備を新設 ～

当社は、液晶ディスプレー市場の順調な成長と、偏光板メーカーからの強い供給要望に応え、超複屈折フィルム「コスモシャイン® SRF」の製造設備を新設し、2020年5月から量産を開始します。

偏光子保護フィルムの市場規模は500億円で推移するといわれています。量産開始後の2021年には、現在の売上の倍増をめざします。

（中面参照）

東洋紡株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済において、米国では雇用拡大にともない景気は堅調に推移し、ユーロ圏では企業業況が好調で景気は拡大しましたが、中国では緩やかな景気減速が続きました。また、国内では、堅調な外需や設備投資を背景に、景気は回復基調が続きました。しかし、一方では、原燃料価格、荷造材料費や物流費の高騰などに留意すべき状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当年度においても、中期経営計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エアバッグ用基布事業では、原糸から基布まで一貫生産するグローバルメーカーとして、海外拠点での生産を本格化し、海外顧客向けの販売を拡大しました。また、透明蒸着フィルム「エコシアール®」の拡販に向けて、インドネシアにパッケージングフィルム生産の合弁会社を設立しました。

「新製品の拡大・新事業の創出」においては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する「コスモシャイン® SRF」の販売を大幅に伸ばし、今後のさらなる拡大を視野に、製造設備の新設を決定しました。また、電子ペーパーディスプレーなどに使われる高耐熱性ポリイミドフィルム「ゼノマックス®」の事業化に向けて、合弁会社の設立を決定しました。

「国内事業の競争力強化」においては、セラミックコンデンサー市場の拡大にともない、離型フィルム生産設備の増設を決定しました。

「資産効率の改善」としては、経営資源の有効活用による資産の効率化と働き方改革の推進等を目的として、当社が所有していた本社ビルの信託受益権を譲渡しました。

なお、当年度においては、本社ビルの信託受益権譲渡による固定資産売却益として104億円を特別利益に計上しました。また、米国の防弾ベストメーカーが製造、販売した防弾ベストに関連して、米国政府から提起されていた訴訟については、原告との間で和解が成立し、和解金等74億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当年度の売上高は3,311億48百万円と前年度比0.5%の増収、営業利益は239億23百万円と前年度比2.5%の増益、経常利益は204億15百万円と前年度比1.1%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は130億44百万円と前年度比38.1%の増益となりました。

配当について

当社は、安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。当期の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえて、1株当たり5円増配の40円とさせていただきました。

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで5つのアクションプランを掲げ、エアバッグ用基布の海外展開、液晶偏光子保護フィルム「コスモシャイン® SRF」の拡販などに取り組んできました。2018年度から2021年度までの新中期経営計画では、これまで以上に「安定性」と「成長力」を備えた強い「良い東洋紡グループ」をめざして、「各事業に適した事業運営の徹底」、

代表取締役社長
栖原誠慈

「中長期新商品・新事業開発の強化」、「事業基盤の強化」の3つを重点施策としました。短期的な課題に取り組みつつ、中・長期的な課題にも注力し、加えて企業風土改革など事業基盤づくりも進めていく、という考え方「1／3思考」により、重点施策を以下のとおり実行していきます。

① 各事業に適した事業運営の徹底

これまでのアクションプラン重視の事業運営により、財務基盤の安定性は高まり、利益を安定して出せる体質にはなりましたが、残念ながら、中期経営計画の目標営業利益は達成できませんでした。当社グループには、事業環境の異なる多くの事業が存在しています。成長速度を高め、利益目標を達成するには、それぞれの事業に適した目標設定を行い、環境変化に応じた的確な対処を行うことが重要です。そこで、各事業の状況に合わせたKPI（重要業績評価指標）を設定して重点化した事業運営を推進します。そして、成長分野の事業には、積極的に経営資源を投入していきます。

新中期経営計画では、今後の成長分野として「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、さらに「ヘルスケア&ウェルネス」を設定しました。

「フィルム&コーティング」分野では、液晶偏光子保護フィルム「コスモシャイン® SRF」、セラミックコンデンサー用離型フィルムの拡大、透明蒸着フィルム「エコシアール®」の海外展開に、また「モビリティ」分野では、エアバッグ用基布、エンジニアリングプラスチックなどを中心に経営資源を集中します。

② 中長期新商品・新事業開発の強化

「新製品の拡大・新事業の創出」として、これまでも「新」の創出へ注力してきましたが、中長期の成長の実現には、将来へ向けた成長材料のさらなる仕込みが必要です。当社グループは未来へ向けた取組みとして、従来の設備投資や研究開発費に加えて、戦略的な成長資金の投入をしていきます。特に将来の成長が期待される「ヘルスケア&ウェルネス」分野では、すでに、神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ®」を事業化し、骨再生誘導材も事業化に向けて取り組んできましたが、これらの製品開発基盤を生かすと同時に、新製品開発を加速させるため、社外の知識や技術を取り込む「オープンイノベーション」も積極的に推進します。

③ 事業基盤の強化

当社グループは、「順理則裕」の企業理念のもと、社会の良き一員として世の中のルールを守り、社会の期待に応えていく会社として、事業の基盤づくりに取り組んできましたが、新中期経営計画では、あらためて安全最優先、コンプライアンス重視の組織風土構築にも取り組みます。さらには、「接戦を勝ち抜く」組織風土の醸成、成長への意識改革に取り組みます。この組織風土改革の推進のため、2018年4月には「カエルプロジェクト」を発足させ、現行の制度や働き方を見直し、より良い企業風土・文化・人材を創るためのさまざまな活動を推進していきます。

次期の見通し

2018年度の事業環境につきましては、米国、ユーロ圏では、景気は堅調さを維持すると予想され、中国では、成長率は鈍化するものの、財政・金融政策により持続的な安定成長が予想されます。また、国内においては、内外需ともに緩やかな回復が続き、景気は堅調に推移すると予想されます。一方で、原燃料などの価格動向や為替変動に引き続き留意する必要があります。

当社グループでは、こうした事業環境を踏まえて、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。また、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中していきます。また、資産効率を高め、財務体質を強化するなどして、「安定性」と「成長力」を備えた強い会社をつくっていきます。

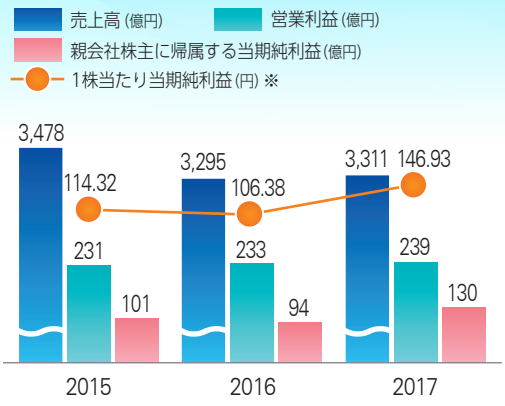
このことにより、2018年度の売上高は、当年度比2.7%増の3,400億円、営業利益は同4.5%増の250億円、経常利益は同5.3%増の215億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.3%減の130億円を予想しています。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申しあげます。

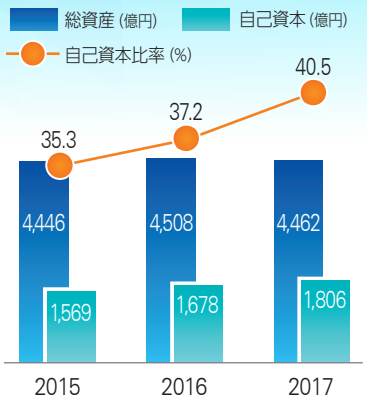
160期 業績ハイライト

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行ったため、2015年度（158期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

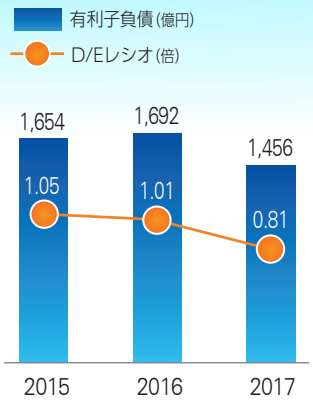
売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・自己資本・自己資本比率



有利子負債・D/Eレシオ



160期 事業別業績の概要

Industrial Materials

産業マテリアル事業

スーパー繊維は、「ザイロン®」は販売が伸び悩みましたが、「ツヌーガ®」は手袋用途を中心に堅調に推移しました。生活・産業資材は、バグフィルター用PPS繊維「プロコン®」の販売が回復しました。エアバッグ用基布は、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、海外拠点での本格的生産により販売を伸ばしました。

売上高	営業利益
635億円 5.9%増（前年度比）	43億円

Textiles & Trading

繊維・商事事業

ユニフォーム用途は、堅調に推移しましたが、スポーツ衣料製品は、在庫処理と販売数量減少により苦戦しました。中東向け特化生地は、市況の悪化にともない販売数量が減少しました。また、前年度に実施したブラジルにおける繊維事業の休止の影響により、大幅な減収となりました。

売上高	営業利益
683億円 11.9%減（前年度比）	6億円

Films & Functional Polymers

フィルム・機能樹脂事業

フィルム事業では、包装用フィルムは、原燃料価格高騰の影響を受け苦戦しました。一方、工業用フィルムは「コスモシャイン® SRF」が大手偏光板メーカー向けの出荷を軸に販売を伸ばし、セラミックコンデンサー用離型フィルムも好調に推移しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車用途の拡販が国内・海外ともに進みました。工業用接着剤「バイロン®」は電子材料用途を中心に、ポリオレフィン用接着性付与剤「ハードレン®」は自動車・建設用途を中心に、それぞれ堅調に推移しました。また、水現像型感光性印刷版である光機能材料は、海外での拡販が進みました。

売上高	営業利益
1,487億円 7.3%増（前年度比）	137億円

Healthcare

ヘルスケア事業

バイオ・メディカル事業では、診断薬酵素、ライフサイエンス用試薬は海外への販売を伸ばしましたが、医薬品製造受託事業は、GMP(医薬品等の製造および品質管理基準)対応費用の一括計上の影響を受けるなど苦戦しました。神経再生誘導チューブ「ナーブリッジ®」は、国内での適用症例数を着実に伸ばしました。

機能膜・環境事業では、溶剤を回収するVOC処理装置の販売は、中国市場を中心に拡大しました。

売上高	営業利益
357億円 1.9%減（前年度比）	52億円

Others

不動産事業/その他事業

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

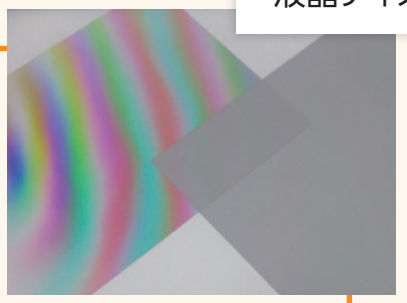
売上高	営業利益
150億円 11.9%減（前年度比）	28億円

（営業利益 消去　全社△27億円）

連結貸借対照表の要旨 （単位：百万円）

科目	当年度（2018年3月31日現在）	前年度（2017年3月31日現在）	科目	当年度（2018年3月31日現在）	前年度（2017年3月31日現在）
資産の部			負債の部		
流動資産	190,806	196,293	流動負債	125,110	136,865
固定資産	255,350	254,497	固定負債	136,531	143,016
有形固定資産	203,451	207,906	負債合計	261,642	279,880
無形固定資産	3,985	4,186	純資産の部		
投資その他の資産	47,914	42,406	株主資本	139,676	129,495
			その他の包括利益累計額	40,885	38,278
			非支配株主持分	3,954	3,137
			純資産合計	184,515	170,910
資産合計	446,156	450,790	負債・純資産合計	446,156	450,790

液晶ディスプレー用フィルムを増産 ～ 犬山工場に製造設備を新設 ～



液晶ディスプレー（以下、LCD）市場は、順調に拡大しており、年率3%の成長が見込まれています。また、「コスモシャイン® SRF」（以下、SRF）の事業環境においてもLCDパネルの大型化やベゼルレス化、オープンセル販売（LCDの中で、液晶セル部だけの半製品の販売）の増加により、耐水性、耐久性に優れるSRFの需要が拡大しています。

当社は、これらの需要拡大に対応するため、犬山工場（愛知県犬山市）にSRF専用の製造設備を新設します。これにより、SRFの製造体制は、犬山工場2ライン、敦賀事業所1ラインの合計3ラインになります。

SRFとは　(1)ポリエステルの特長である耐水性、耐久性はそのまま保持します　(2)延伸フィルムでありながら、複屈折による虹ムラを解消します　(3)さまざまな素材との優れた密着性を有します

セラミックコンデンサー用離型フィルム製造設備を増設 ～ 敦賀事業所に30億円を投資、需要増に対応 ～

当社は、セラミックコンデンサー（以下、セラコン）市場の拡大を受け、セラコン製造時に必要不可欠な離型フィルムの製造設備を30億円かけて増設し、2019年7月から稼働させる予定です。

セラコン市場は、IoTの進展やAIの導入、自動車の自動運転の拡大によるデータ通信量の大幅な増加により、急速に拡大しています。現在、約7,000億円の市場は、年率10%の成長が見込まれており、2020年には1兆円になると予測されています。

当社は、ハイエンド品とされる超小型セラコンの製造工程で使用される離型フィルムを原反フィルム製造から離型加工まで一貫して製造することができる世界で唯一のメーカーです。

当社がもつ平滑性に優れたフィルムを製造する独自技術と、高度なクリーン環境を維持できる加工設備を生かし、セラコン用離型フィルムの売上拡大を図っていきます。

製造設備が増設される敦賀事業所のイメージ図

事業所内に保育施設を設置 ～女性のキャリアアップを支援～

保育施設「おーきっず」

当社は、女性活躍推進の取組みの一環として、総合研究所内（滋賀県大津市）に保育施設「おーきっず」を設置し、本年より運営を開始しました。

当社は、これまで、人事部内に女性活躍推進グループを置き、例えば、従業員が育児期にも安心して出張できるようベビーシッター支援制度（出張時のベビーシッター費用を会社が全額負担する制度）を導入するなど、女性のキャリア形成促進や積極採用に取り組んできました。

一方で、近年は、待機児童の増加にともない、育児休職が長期化する傾向にあり、能力のある女性のキャリア形成の妨げになっています。そこで当社は、事業所内に従業員の子どもを対象とする保育施設を設置し、女性のキャリア形成をより積極的に支援することとしました。「おーきっず」の設置・運営は、育児休職からの早期復帰、計画的な復帰を可能にするだけでなく、安心して出産できる環境の整備にもつながります。

当社は、こうした取組みを通じて、優秀な従業員の確保を図るとともに、多様性のある人材育成に努めます。

連結損益計算書の要旨 （単位：百万円）

科　目	当年度（自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	前年度（自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日）
売上高	**331,148**	**329,487**
売上原価	250,042	249,940
売上総利益	**81,106**	**79,547**
販売費及び一般管理費	57,183	56,215
営業利益	**23,923**	**23,332**
営業外収益	2,696	3,155
営業外費用	6,204	5,837
経常利益	**20,415**	**20,650**
特別利益	11,492	469
特別損失	13,683	7,179
税金等調整前当期純利益	**18,225**	**13,940**
法人税等	5,242	4,913
当期純利益	12,982	9,027
非支配株主に帰属する当期純損失	61	417
親会社株主に帰属する当期純利益	**13,044**	**9,444**

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 （単位：百万円）

科　目	当年度（自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	前年度（自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,353	26,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△14,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,831	△324
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△351
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,543	12,065
現金及び現金同等物の期首残高	32,179	20,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	211	13
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,857	32,179

（記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。）

会社の概要・株式の状況 (2018年3月31日現在)

社名	東洋紡株式会社
英文社名	TOYOBO CO., LTD.
証券コード	3101
創立	1882年(明治15年)5月3日
設立	1914年(大正3年)6月26日
資本金	51,730,003,166円
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 (代表　06-6348-3111)
東京支社	東京都中央区京橋一丁目17番10号
名古屋支社	名古屋市西区市場木町390番地
従業員数	連結 9,494名　単体 3,080名

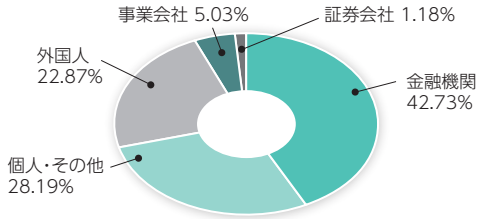
役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役会長		坂元龍三
代表取締役社長	社長執行役員	楢原誠慈
代表取締役	専務執行役員	渡邉賢
取締役	常務執行役員	竹中茂夫
取締役	常務執行役員	上乃均
取締役	執行役員	西山重雄
取締役	※注1	岡豪敏
取締役	※注1	中村勝
取締役	※注1	磯貝恭史
監査役	(常勤)	永田種昭
監査役	(常勤)	飯塚康広
監査役	※注2	竹中史郎
監査役	※注2	杉本宏之

(注1) 取締役のうち岡 豪敏氏、中村 勝氏および磯貝 恭史氏は社外取締役です。
(注2) 監査役のうち竹中史郎氏および杉本宏之氏は社外監査役です。

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	89,048,792株 (自己株式279,146株含む)
株主数	59,548名

株式分布の状況(所有者別)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,991	7.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,698	6.42
全国共済農業協同組合連合会	2,320	2.61
日本生命保険相互会社	1,750	1.97
東友会	1,651	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,556	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,479	1.67
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,465	1.65
東洋紡従業員持株会	1,447	1.63
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.58

※持株比率は、自己株式(279,146株)を控除して計算しています。

関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	28	25	53
持分法適用会社	4	4	8
計	32	29	61

株主メモ

事業年度　4月1日から翌年3月31日まで
(期末の配当金受領株主確定日　3月31日)

定時株主総会　6月に開催します。

基準日　定時株主総会の基準日は3月31日です。
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数　100株
当社は、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

公告掲載ホームページアドレス　http://www.toyobo.co.jp
電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所　〒540-8639　大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

郵便物送付先　〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

(電話照会先)　電話　0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています。

各種手続のお申出先

- **住所変更、名義変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (上記、電話照会先をご参照ください。)

- **未払配当金の支払について**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

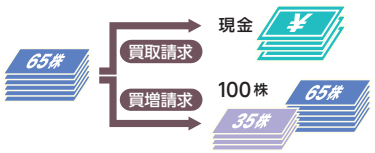
単元未満株式(1～99株)をお持ちの方へ

単元未満株式をお持ちの場合、当社に対して、次の請求を行うことにより、売却または100株におまとめいただくことができます。ぜひ、以下の制度をご利用ください。

買取制度　単元未満株式の買取を請求する。

買増制度　単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式の売り渡しを請求する。

(例)当社株式65株をお持ちの場合



65株を当社に市場価格で売却し、代金を受領する。

35株を当社から市場価格で購入し、単元株式(100株)とする。

お手続方法につきましては、上記のお申出先へお問合せください。

本誌掲載のTOPICSにつきましては、2018年3月31日時点の情報です。

ホームページアドレス　http://www.toyobo.co.jp/

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C014687
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。